

半 期 報 告 書

第 5 8 期 中

〔 自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第58期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

目 次

頁

第58期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

中間監査報告書

前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 瀬 昉
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 尾 崎 俊 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 岩 田 芳 久
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) ハウス食品株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通4丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	96,892	96,574	94,229	189,184	191,413
経常利益 (百万円)	4,982	4,186	3,272	8,190	8,837
中間(当期)純利益 (百万円)	1,924	2,387	1,829	3,498	5,353
純資産額 (百万円)	171,225	172,154	172,706	172,309	172,243
総資産額 (百万円)	238,284	236,479	218,837	237,477	216,689
1株当たり純資産額 (円)	1,523.66	1,532.58	1,567.48	1,533.53	1,553.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.13	21.25	16.55	31.14	47.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.89	20.80	—	30.82	46.52
自己資本比率 (%)	71.86	72.80	78.92	72.56	79.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,751	4,028	3,781	8,098	9,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,740	3,601	789	△20,072	9,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,135	△2,173	△2,785	△2,153	△18,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	51,562	51,999	48,823	46,663	47,095
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,910 [1,321]	3,861 [1,283]	3,931 [1,249]	3,867 [1,384]	3,799 [1,259]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	84,030	82,406	79,235	164,384	163,123
経常利益 (百万円)	4,639	3,894	2,844	7,387	8,178
中間(当期)純利益 (百万円)	1,798	2,335	1,655	3,086	5,020
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	112,378	112,378	110,879	112,378	110,878
純資産額 (百万円)	166,467	167,065	166,910	166,939	166,941
総資産額 (百万円)	229,800	227,244	208,862	228,410	206,991
1株当たり純資産額 (円)	1,481.32	1,487.28	1,514.88	1,485.73	1,505.91
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.01	20.79	14.97	27.47	44.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.83	20.37	—	27.35	43.75
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	19.00	19.00
自己資本比率 (%)	72.44	73.52	79.91	73.09	80.65
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,794 [—]	2,700 [—]	2,645 [—]	2,719 [—]	2,643 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3 平成14年9月期中間連結会計期間及び平成14年9月期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成15年9月期中間連結会計期間及び平成15年9月期中間会計期間から、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となったものは以下の通りであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
HOUSE FOODS HOLDING U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州ガーデングローブ市	32,000千US\$	株式の保有・金融	100.00	米国子会社2社を統括しております。当社より資金援助を受けております。また、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.に資金を貸し付けており、HOUSE FOODS AMERICA CORP.に建物、機械装置を貸与しております。役員の兼任等…有	※1

※1：特定子会社に該当します。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品	3,563 [1,231]
運送・倉庫業	368 [18]
合計	3,931 [1,249]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	2,645
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、輸出の増勢や合理化努力による企業収益の改善を背景に、緩やかな設備投資の回復が見られましたほか、株式市況に持ち直しの動きが顕著となるなど、一部に景気の底打ち感が広がりました。

しかし、長期化するデフレ経済にあって、雇用情勢や所得環境への不安感から、個人消費が低調に推移するなど、未だ景気の浮揚力に力強さは見られない状況にありました。

生活関連業界におきましては、低価格志向が一段と浸透し、熾烈な価格競争が続くなか、記録的な冷夏や長梅雨による天候不順が、季節商材の売れ行きに少なからず影響を与えました。また、流通業界では、従来にもまして顧客確保のための諸施策が講じられ、生産者には様々な対応が求められています。

このような状況の下、当社グループは、お客さまにより一層ご支持いただけるよう、引き続き積極的な製品開発やマーケティング活動を推進してまいりました。特に、基幹製品のカレーを中心に“スタジオジブリ”とのタイアップにより、「おうちで食べよう。」をテーマに、家庭の食卓を応援するトータルプロモーションを展開し、夏場の需要拡大に努めました。更に今後拡大が見込まれる健康で活動的なシニア層を対象に、製品カテゴリーの枠を超えた新ブランド「やさしい食卓」シリーズを発売するなど、新たな市場開拓への取組を開始しております。

販売競争の激化が続くミネラルウォーター市場におきましては、「六甲のおいしい水」の価格競争力強化を図るべく、平成17年春の稼働をめざして、採水、充填から出荷まで、一貫した生産・物流体制を備えた新工場の建設準備に着手いたしました。

一方、経営の重要課題の一つとして位置づけ、全社的な取組を進めております環境活動では、昨年の「環境宣言・環境方針」の制定に次いで、「環境レポート2003」を本年8月に刊行し、広く当社の活動内容をお伝えいたしました。

以上の結果、主力商品であるルウカレーやレトルトカレーが底堅く推移いたしましたものの、天候不順により夏物商品の売上が予想を大きく下回りましたほか、長引く残暑の影響で、シチュー製品が計画通りの売上を確保できなかったことなどから、連結売上高は94,229百万円、前年同期比2.4%の減収となりました。

一方、利益面では、全社的なコスト削減に取り組みしました結果、売上原価率は低減できましたものの、売上を予定通り伸ばすことができなかったことに加え、厳しい販売環境を反映して、販売経費の上昇を余儀なくされましたことなどから、連結営業利益は2,764百万円、前年同期比24.4%の減益、連結経常利益は3,272百万円、前年同期比21.8%の減益、連結中間純利益は1,829百万円、前年同期比23.4%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

食料品は「咖喱屋カレー」「とんがりコーン」「さわやか吐息」や新製品の「黒豆ココア」が堅調に推移したものの、「ねりスパイス」「六甲のおいしい水」が冷夏の影響も受けまして前年実績を下回りました。この結果、売上高は95,292百万円、前年同期比2.9%の減収、営業利益は2,262百万円、前年同期比29.8%の減益となりました。

②運送・倉庫業

運送・倉庫業は新規顧客開拓の効果などから、売上高は9,389百万円、前年同期比5.3%の増収、営業利益は346百万円、前年同期比13.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産が増加したことに伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少、有形固定資産の取得が増加したことに伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少等により、前中間連結会計期間に比べて3,176百万円減少の48,823百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は3,781百万円（前中間連結会計期間比△247百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,122百万円と減価償却費2,249百万円によるものであります。

また、前中間連結会計期間に比べての減少は、仕入債務が増加したものの、たな卸資産や法人税等の支払いが増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は789百万円（前中間連結会計期間比△2,813百万円）となりました。これは主に有価証券の売却による収入7,075百万円と投資有価証券の売却による収入5,688百万円が、定期預金の預入による支出4,500百万円と有形固定資産の取得による支出3,875百万円を上回ったことによるものであります。

また、前中間連結会計期間に比べての減少は、有価証券・投資有価証券の取得・売却で収入は増加したものの、定期預金の預入や有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は2,785百万円（前中間連結会計期間比△612百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,104百万円、自己株式の取得による支出678百万円等によるものであります。

また、前中間連結会計期間に比べての減少は、自己株式の取得が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	83,398	△2.0
香辛食品類	33,218	△2.0
加工食品類	17,373	△6.2
調理済食品類	17,621	△4.7
飲料・スナック類他	15,186	+7.2
運送・倉庫業	—	—
合計	83,398	△2.0

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	89,904	△3.2
香辛食品類	32,889	△3.6
加工食品類	17,522	△5.6
調理済食品類	19,926	△0.1
飲料・スナック類他	19,567	△3.4
運送・倉庫業	4,325	+17.3
合計	94,229	△2.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	12,209	12.6	12,687	13.5
国分㈱	10,727	11.1	10,029	10.6
株菱食	9,847	10.1	9,823	10.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループは、知恵ある暮らしをデザインする創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となる当社ソマテックセンターでは、2000年2月にISO9001を取得。変化する社会にあって、お客さまにご安心とご満足いただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発

① 製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまに「新しい価値」を認めていただける製品づくりに努めると共に、味・品質・安全性にこだわりを持って、お客さまにご満足いただける当社ならではの独創的な製品の開発に取り組んでおります。

他社がマネのできない絶対的な加工技術を持つこと。フレッシュネス(新鮮さ)を維持する技術を持つこと。添加物を使わない(自然さ)で加工食品をつくる技術を持つこと。新市場開拓型商品の開発を他社に先駆けて行うこと。といった諸研究を『自然・健康・環境』をキーワードとして行っております。

② 分析・基礎研究分野

分析・基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物・科学的研究等、多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努め、成果を製品開発に活用し、当社製品の品質向上と生産性向上および安全性確認技術の確立に役立てております。

最近では、タマネギの催涙因子合成酵素に関する研究成果が英国の科学雑誌「Nature」で取り上げられ、話題を呼び、技術力の高さが評価されております。

(2) 研究体制

当社ソマテックセンターは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、品質検証、運営の6部門をもって構成しており、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、イントラネットを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めております。

また、市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応できるよう、組織を小グループ制とし、柔軟性ある運用により、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

日常の活動指針は『変化への挑戦』と『本質の追究』。すなわち現状への挑戦、未知への挑戦、創造への挑戦を三本柱とし、真の仕事を浮き出させることにより、新技術および新システムの開発、新知識の吸収、研究開発活動の生産性向上の仕組みづくりに一丸となって取り組んでおります。

(3) 研究開発費

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は1,565百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定めております。
 なお、当中間会計期間の末日後、当半期報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日から 平成15年9月30日	—	110,878	—	9,948	—	23,815

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	185,856	16.76
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	54,402	4.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	51,908	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	44,680	4.03
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー乙棟	32,178	2.90
財団法人浦上食品・ 食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,702	2.59
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,495	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	24,273	2.19
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	23,701	2.14
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	20,715	1.87
計	—	493,911	44.55

(注) 当社は中間配当を行っていないため、上記の所有株式数のうち、年金・投資信託業務に係る株式数を把握していません。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,038,800	1,100,388	—
単元未満株式	普通株式 141,434	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,100,388	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が91,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数911個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	698,500	—	698,500	0.63
計	—	698,500	—	698,500	0.63

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,091	1,085	1,130	1,145	1,097	1,234
最低(円)	1,040	1,036	1,053	1,070	1,058	1,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
《取締役》 海外事業部長	《取締役》 海外業務室長	瀬戸 皓三	平成15年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表は、従来、単位金額(千円)未満の金額を切捨表示しておりましたが、当中間連結会計期間より単位未満金額を四捨五入して表示しております。中間財務諸表についても同様であります。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		51,999		48,823		47,095	
2 受取手形及び 売掛金		38,159		36,188		34,643	
3 有価証券		17,099		5,867		9,672	
4 たな卸資産		8,880		9,936		8,868	
5 繰延税金資産		1,980		1,106		815	
6 その他		1,254		1,462		1,470	
貸倒引当金		△3		△119		△119	
流動資産合計		119,371	50.5	103,265	47.2	102,446	47.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び 構築物		22,677		22,189		22,518	
(2) 機械装置及び 運搬具		11,507		11,201		11,948	
(3) 土地		17,338		19,413		17,340	
(4) 建設仮勘定		1,562		100		220	
(5) その他		1,179	54,266	1,051	53,954	1,137	53,165
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		324		217		272	
(2) その他		247	572	627	844	247	519
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		56,823		50,084		53,881	
(2) 長期貸付金		24		22		23	
(3) 繰延税金資産		2,703		3,561		4,120	
(4) 長期定期預金		—		4,500		—	
(5) その他		3,026		2,928		2,878	
貸倒引当金		△308	62,268	△320	60,775	△346	60,556
固定資産合計		117,108	49.5	115,573	52.8	114,242	52.7
資産合計		236,479	100.0	218,837	100.0	216,689	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		16,968		16,758		15,502	
2 一年内償還予定 転換社債		14,894		—		—	
3 未払金		12,488		12,347		12,302	
4 未払法人税等		2,359		1,719		2,875	
5 設備関係 支払手形		571		340		916	
6 その他		3,870		3,692		2,111	
流動負債合計		51,152	21.6	34,856	15.9	33,708	15.5
II 固定負債							
1 繰延税金負債		5		—		—	
2 退職給付引当金		11,030		9,192		8,591	
3 役員退職慰労 引当金		706		870		822	
4 連結調整勘定		384		142		263	
5 その他		666		656		664	
固定負債合計		12,792	5.4	10,860	5.0	10,342	4.8
負債合計		63,944	27.0	45,716	20.9	44,051	20.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		380	0.2	416	0.2	394	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,948	4.2	9,948	4.5	9,948	4.6
II 資本剰余金		23,868	10.1	23,868	10.9	23,868	11.0
III 利益剰余金		134,644	56.9	135,601	62.0	135,962	62.7
IV その他有価証券 評価差額金		4,205	1.8	4,224	1.9	3,050	1.4
V 為替換算調整勘定		△455	△0.2	△185	△0.1	△513	△0.2
VI 自己株式		△56	△0.0	△751	△0.3	△72	△0.0
資本合計		172,154	72.8	172,706	78.9	172,243	79.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		236,479	100.0	218,837	100.0	216,689	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		96,574	100.0	94,229	100.0	191,413	100.0
II 売上原価		52,096	53.9	50,391	53.5	102,411	53.5
売上総利益		44,478	46.1	43,838	46.5	89,002	46.5
III 販売費及び 一般管理費							
1 広告宣伝費		6,477		6,225		12,400	
2 発送・保管費		2,417		2,333		4,658	
3 販売手数料		7,160		6,838		13,919	
4 販売促進費		12,406		13,192		25,495	
5 従業員給料 手当・賞与		5,401		5,258		10,464	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		115		65		231	
7 賃借料		574		592		1,152	
8 試験研究費		1,638		1,565		3,257	
9 その他		4,632	40.825	5,005	41.074	9,611	81.191
営業利益		3,653	3.8	2,764	2.9	7,810	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		576		369		1,048	
2 受取配当金		62		76		154	
3 有価証券売却益		0		0		—	
4 連結調整勘定 償却額		121		121		242	
5 持分法による 投資利益		30		—		—	
6 その他		137	928	132	699	318	1,763
V 営業外費用							
1 支払利息		137		10		191	
2 原材料等廃棄損		132		72		280	
3 持分法による 投資損失		—		11		21	
4 その他		125	395	97	190	242	736
経常利益		4,186	4.3	3,272	3.5	8,837	4.6

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	—			2			10		
2 貸倒引当金 戻入		1			3			—		
3 投資有価証券 売却益		431			0			431		
4 厚生年金代行 返上差益		—			—			2,567		
5 その他		7	440	0.5	0	5	0.0	165	3,173	1.7
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 2	94			137			654		
2 投資有価証券 評価損		26			9			888		
3 ゴルフ会員権等 評価損	※ 3	38			9			134		
4 その他		1	162	0.2	—	155	0.2	218	1,895	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			4,463	4.6		3,122	3.3		10,116	5.3
法人税・住民税 及び事業税		2,520			1,803			4,479		
法人税等調整額		△465	2,055	2.1	△535	1,268	1.3	247	4,727	2.5
少数株主利益			21	0.0		25	0.0		35	0.0
中間(当期) 純利益			2,387	2.5		1,829	1.9		5,353	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					23,868		
資本準備金期首残高			23,868				23,868
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			23,868		23,868		23,868
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					135,962		
連結剰余金期首残高			134,470				134,470
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			2,387		1,829		5,353
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,134		2,105		2,134	
2 取締役賞与金		64		69		64	
3 監査役賞与金		13		16		13	
4 自己株式買入消却額		—	2,213	—	2,190	1,648	3,862
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			134,644		135,601		135,962

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,463	3,122	10,116
減価償却費		2,242	2,249	4,626
連結調整勘定償却額		△121	△121	△242
持分法による投資損益		△30	11	21
投資有価証券・ ゴルフ会員権等評価損		65	18	935
貸倒引当金の増減額		△24	△27	165
役員退職慰労引当金の増減額		△359	48	△243
退職給付引当金の増減額		352	601	△2,086
受取利息及び配当金		△639	△445	△1,203
支払利息		137	10	191
為替差損		54	59	85
有価証券・投資有価証券 売却益		△430	△0	△431
固定資産売却損益		—	△2	△10
固定資産除却損		94	137	654
売上債権の増減額		△1,515	△1,545	2,002
たな卸資産の増減額		1,086	△1,069	1,100
仕入債務の増減額		△2,827	1,256	△4,293
未払賞与の増減額		55	250	△147
その他資産の減少額		813	27	424
その他負債の増減額		1,030	1,680	△769
役員賞与の支払額		△79	△86	△79
小計		4,370	6,172	10,815
利息及び配当金の受取額		737	587	1,346
利息の支払額		△8	△19	△274
法人税等の支払額		△1,071	△2,959	△2,514
営業活動による キャッシュ・フロー		4,028	3,781	9,373
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△4,500	—
有価証券の取得による支出		△3,015	—	△4,015
有価証券の売却等による収入		614	7,075	11,585
有形固定資産の取得による 支出		△1,876	△3,875	△2,826
有形固定資産の売却による 収入		1	3	14
無形固定資産の取得による 支出		△82	△319	△105
投資有価証券の取得による 支出		△6,469	△3,283	△17,625
投資有価証券の売却等による 収入		14,429	5,688	22,929
投資活動による キャッシュ・フロー		3,601	789	9,956

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		—	—	△14,894
自己株式の取得による支出		△36	△678	△1,702
配当金の支払額		△2,133	△2,104	△2,134
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,173	△2,785	△18,733
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△121	△58	△163
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,335	1,728	432
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		46,663	47,096	46,663
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	51,999	48,823	47,095

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司であります。	連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司であります。 なお、当中間連結会計期間に子会社HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.を設立し、新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、サンハウス食品㈱、サンサプライ㈱、ハウス物流サービス㈱、ハイネット㈱、㈱デリカシェフ、㈱エスパック、㈱エイチ・アイ・イー、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰㈱、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、㈱老番屋	持分法を適用した関連会社の数 4社 同左	持分法を適用した関連会社の数 4社 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS HOLDING U.S.A. INC.、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の中間決算日は6月末日であり、その中間決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORP.、HOUSE FOODS HAWAII CORP.、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ○満期保有目的の債券 …償却原価法 ○その他の有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 …主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 国内連結子会社 …定率法 在外連結子会社 …定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ○満期保有目的の債券 …償却原価法 ○その他の有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) ＜厚生年金基金の代行部分の返上＞ 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等を与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ———	③役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 ———	③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左 (7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	(8) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

No.	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は93,447百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は95,106百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は94,029百万円であります。
2	当社の従業員の住宅資金融資借入153百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入121百万円に対して債務保証をしております。 この他に、上海咖哩好侍餐厅有限公司の金融機関からの借入1百万元(13百万円)に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入143百万円に対して債務保証をしております。

(中間連結損益計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	—	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 10百万円
※2	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 12 その他 74	固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 59百万円 機械装置及び運搬具 28 その他 50	—
※3	ゴルフ会員権等評価損38百万円のうち、35百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損9百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損134百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>その他(工具器具備品) (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6,374</td><td>1,562</td><td>7,937</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,326</td><td>916</td><td>4,243</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,047</td><td>645</td><td>3,693</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,352 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,341</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,693</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>749 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>749</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,374	1,562	7,937	減価償却累計額相当額	3,326	916	4,243	中間期末残高相当額	3,047	645	3,693	1 年以内	1,352 百万円	1 年超	2,341	合計	3,693	支払リース料	749 百万円	減価償却費相当額	749	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>その他(工具器具備品) (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,892</td><td>1,511</td><td>7,403</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,690</td><td>1,060</td><td>4,750</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,202</td><td>450</td><td>2,653</td></tr></table> 同左 ②未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,199 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,453</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,653</td></tr></table> 同左 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>688 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>688</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,892	1,511	7,403	減価償却累計額相当額	3,690	1,060	4,750	中間期末残高相当額	2,202	450	2,653	1 年以内	1,199 百万円	1 年超	1,453	合計	2,653	支払リース料	688 百万円	減価償却費相当額	688	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td>機械装置及び運搬具 (百万円)</td><td>その他(工具器具備品) (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,981</td><td>1,618</td><td>7,599</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,343</td><td>1,005</td><td>4,349</td></tr><tr><td>当期期末残高相当額</td><td>2,637</td><td>612</td><td>3,250</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年以内</td><td>1,297 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,953</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,250</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ③支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,463 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,463</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,981	1,618	7,599	減価償却累計額相当額	3,343	1,005	4,349	当期期末残高相当額	2,637	612	3,250	1 年以内	1,297 百万円	1 年超	1,953	合計	3,250	支払リース料	1,463 百万円	減価償却費相当額	1,463
機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	6,374	1,562	7,937																																																																										
減価償却累計額相当額	3,326	916	4,243																																																																										
中間期末残高相当額	3,047	645	3,693																																																																										
1 年以内	1,352 百万円																																																																												
1 年超	2,341																																																																												
合計	3,693																																																																												
支払リース料	749 百万円																																																																												
減価償却費相当額	749																																																																												
機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	5,892	1,511	7,403																																																																										
減価償却累計額相当額	3,690	1,060	4,750																																																																										
中間期末残高相当額	2,202	450	2,653																																																																										
1 年以内	1,199 百万円																																																																												
1 年超	1,453																																																																												
合計	2,653																																																																												
支払リース料	688 百万円																																																																												
減価償却費相当額	688																																																																												
機械装置及び運搬具 (百万円)	その他(工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																											
取得価額相当額	5,981	1,618	7,599																																																																										
減価償却累計額相当額	3,343	1,005	4,349																																																																										
当期期末残高相当額	2,637	612	3,250																																																																										
1 年以内	1,297 百万円																																																																												
1 年超	1,953																																																																												
合計	3,250																																																																												
支払リース料	1,463 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,463																																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
(1) 満期保有目的の債券	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	1,464	1,501	36	1,457	1,429	△28	1,460	1,479	18
③その他	27,513	27,623	109	17,324	16,837	△487	25,012	25,098	85
計	28,978	29,124	146	18,781	18,266	△515	26,473	26,578	104
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	8,718	15,750	7,032	8,439	15,482	7,043	8,435	13,360	4,924
②債券									
国債・地方債等	8,325	8,484	158	7,392	7,382	△10	7,256	7,396	140
社債	7,266	7,436	169	5,390	5,495	105	5,880	6,069	188
その他	8,998	9,003	4	4,499	4,520	20	5,998	6,014	15
③その他	467	359	△107	467	431	△37	467	342	△124
計	33,776	41,034	7,258	26,188	33,309	7,121	28,038	33,183	5,144

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	752百万円	735百万円	739百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	食料品 (百万円)	運送・倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	89,904	4,325	94,229	—	94,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,388	5,064	10,452	(10,452)	—
計	95,292	9,389	104,681	(10,452)	94,229
営業費用	93,029	9,043	102,073	(10,607)	91,465
営業利益	2,262	346	2,608	156	2,764

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業 …… 運送・倉庫業

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 連結子会社1社が営んでおります保険代理業につきましては、売上高、営業利益が僅少であるため、運送・倉庫業に含めて記載しております。

5 従来、事業の種類別セグメント情報は、売上高の合計および営業利益の合計額に占める食料品の割合がいずれも90%を越えておりましたため記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間において、運送・倉庫業の営業利益の割合が10%を越えましたので、当中間連結会計期間から開示しております。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 1,532円58銭 1株当たり中間純利益 21円25銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 20円80銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)を適用して おります。なお、同会計基準及び 適用指針を前中間連結会計期間及 び前連結会計年度に適用して算定 した場合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下の通りとなり ます。	1株当たり純資産額 1,567円48銭 1株当たり中間純利益 16円55銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が 存在していないため記載してお りません。 —————	1株当たり純資産額 1,553円64銭 1株当たり当期純利益 47円10銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 46円52銭 当連結会計年度から「1株当た り当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。なお、同会計基準及び適用指 針を前連結会計年度に適用して算 定した場合の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の通りとな ります。												
<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結 会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 1,523円66銭</td><td>1株当たり 純資産額 1,532円83銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 17円13銭</td><td>1株当たり 当期純利益 30円44銭</td></tr><tr><td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 16円89銭</td><td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 30円16銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 1,523円66銭	1株当たり 純資産額 1,532円83銭	1株当たり 中間純利益 17円13銭	1株当たり 当期純利益 30円44銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 16円89銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 30円16銭		<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,532円83銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期 純利益 30円44銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円16銭</td></tr></table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,532円83銭	1株当たり当期 純利益 30円44銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円16銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度													
1株当たり 純資産額 1,523円66銭	1株当たり 純資産額 1,532円83銭													
1株当たり 中間純利益 17円13銭	1株当たり 当期純利益 30円44銭													
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 16円89銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 30円16銭													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 1,532円83銭														
1株当たり当期 純利益 30円44銭														
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 30円16銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,387	1,829	5,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	80
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	80
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,387	1,829	5,273
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,342	110,496	111,971
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	77	—	103
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	77	—	103
普通株式増加数 (千株)	6,177	—	3,603
(うち転換社債) (千株)	6,177	—	3,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		45,888		42,436		40,945	
2 受取手形		604		669		721	
3 売掛金		35,068		32,959		31,228	
4 有価証券		17,003		5,867		9,657	
5 たな卸資産		8,390		9,448		8,381	
6 繰延税金資産		1,853		913		677	
7 その他		1,525		1,758		2,445	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		110,334	48.6	94,049	45.0	94,057	45.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		19,307		17,698		18,971	
(2) 機械及び装置		9,427		9,199		9,990	
(3) 土地		16,435		18,017		16,435	
(4) その他		3,577		2,064		2,304	
有形固定資産 合計	※1	48,746		46,978		47,702	
2 無形固定資産		196		529		174	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		62,031		55,489		57,976	
(2) 長期定期預金		—		4,500		—	
(3) その他		6,843		7,635		7,424	
貸倒引当金		△908		△318		△343	
投資その他の 資産合計		67,966		67,306		65,057	
固定資産合計		116,909	51.4	114,813	55.0	112,934	54.6
資産合計		227,244	100.0	208,862	100.0	206,991	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I	流動負債									
1	支払手形	1,897			2,139			2,599		
2	買掛金	13,583			13,163			11,879		
3	一年内償還予定 転換社債	14,894			—			—		
4	未払金	12,263			12,226			11,867		
5	未払法人税等	2,145			1,442			2,617		
6	その他	3,459			2,722			1,461		
	流動負債合計		48,243	21.2		31,693	15.2		30,425	14.7
II	固定負債									
1	退職給付引当金	10,582			8,748			8,157		
2	役員退職慰労 引当金	706			870			822		
3	その他	645			641			645		
	固定負債合計		11,935	5.3		10,260	4.9		9,625	4.6
	負債合計		60,178	26.5		41,952	20.1		40,050	19.3
(資本の部)										
I	資本金		9,948	4.4		9,948	4.8		9,948	4.8
II	資本剰余金									
	資本準備金	23,815			23,815			23,815		
	資本剰余金合計		23,815	10.5		23,815	11.4		23,815	11.5
III	利益剰余金									
1	利益準備金	2,487			2,487			2,487		
2	任意積立金	123,400			124,400			123,400		
3	中間(当期) 未処分利益	3,273			2,791			4,309		
	利益剰余金合計		129,160	56.8		129,679	62.1		130,197	62.9
IV	その他有価証券 評価差額金		4,197	1.8		4,218	2.0		3,053	1.5
V	自己株式		△56	△0.0		△751	△0.4		△72	△0.0
	資本合計		167,065	73.5		166,910	79.9		166,941	80.7
	負債・資本合計		227,244	100.0		208,862	100.0		206,991	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			82,406	100.0		79,235	100.0		163,123	100.0
II 売上原価			40,202	48.8		37,859	47.8		78,763	48.3
売上総利益			42,204	51.2		41,376	52.2		84,359	51.7
III 販売費及び 一般管理費			38,949	47.3		39,135	49.4		77,353	47.4
営業利益			3,254	3.9		2,241	2.8		7,005	4.3
IV 営業外収益	※1		1,116	1.4		852	1.1		2,100	1.3
V 営業外費用	※2		476	0.6		250	0.3		928	0.6
経常利益			3,894	4.7		2,844	3.6		8,178	5.0
VI 特別利益	※3		432	0.5		4	0.0		3,755	2.3
VII 特別損失	※4		142	0.1		144	0.2		2,676	1.6
税引前中間 (当期)純利益			4,185	5.1		2,704	3.4		9,257	5.7
法人税・住民税 及び事業税		2,292			1,531			4,056		
法人税等調整額		△442	1,849	2.3	△481	1,050	1.3	179	4,236	2.6
中間(当期) 純利益			2,335	2.8		1,655	2.1		5,020	3.1
前期繰越利益			937			1,137			937	
自己株式買入 消却額			—			—			1,648	
中間(当期) 未処分利益			3,273			2,791			4,309	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 …償却原価法 ②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 ②貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 …償却原価法 ②子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 ③その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。 (追加情報) ＜厚生年金基金の代行部分の返上＞ 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、返還に伴う特別利益2,567百万円を計上しております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、8,291百万円であります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税については、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。 ———	消費税等の会計処理 同左 ———	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は84,344百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は84,688百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は84,762百万円であります。
2	従業員の住宅資金融資借入153百万円に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入121百万円に対して債務保証をしております。 この他に、上海咖喱好侍餐厅有限公司の金融機関からの借入1百萬元(13百万円)に対して債務保証をしております。	従業員の住宅資金融資借入143百万円に対して債務保証をしております。

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 36百万円 有価証券利息 561 賃貸物件収益 251	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 33百万円 有価証券利息 356 受取配当金 193 賃貸物件収益 188	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 70百万円 有価証券利息 1,023 受取配当金 258 賃貸物件収益 500
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 6百万円 社債利息 134 賃貸物件費用 154	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7百万円 賃貸物件費用 83 為替差損 80	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16百万円 社債利息 178 賃貸物件費用 312
※3	特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 431百万円	—	特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 601百万円 戻入 投資有価証券 売却益 431 厚生年金代行 返上差益 2,567
※4	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 78百万円 投資有価証券 評価損 26 ゴルフ会員権等 評価損 37	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 126百万円	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 550百万円 投資有価証券 評価損 886 関係会社株式 評価損 1,107 ゴルフ会員権等 評価損 131
5	減価償却実施額 有形固定資産 1,737百万円 無形固定資産 30	減価償却実施額 有形固定資産 1,676百万円 無形固定資産 28	減価償却実施額 有形固定資産 3,578百万円 無形固定資産 58

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>有形固定資産のその他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,839</td><td>1,442</td><td>6,282</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,664</td><td>854</td><td>3,518</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>2,174</td><td>588</td><td>2,763</td></tr></table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,839	1,442	6,282	減価償却累計額相当額	2,664	854	3,518	中間期末残高相当額	2,174	588	2,763	<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>有形固定資産のその他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,343</td><td>1,386</td><td>5,730</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,926</td><td>990</td><td>3,917</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1,417</td><td>396</td><td>1,813</td></tr></table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,343	1,386	5,730	減価償却累計額相当額	2,926	990	3,917	中間期末残高相当額	1,417	396	1,813	<table><tr><th></th><th>機械及び装置 (百万円)</th><th>有形固定資産のその他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4,373</td><td>1,487</td><td>5,861</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,588</td><td>939</td><td>3,527</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,785</td><td>548</td><td>2,334</td></tr></table>		機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,373	1,487	5,861	減価償却累計額相当額	2,588	939	3,527	期末残高相当額	1,785	548	2,334
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	4,839	1,442	6,282																																															
減価償却累計額相当額	2,664	854	3,518																																															
中間期末残高相当額	2,174	588	2,763																																															
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	4,343	1,386	5,730																																															
減価償却累計額相当額	2,926	990	3,917																																															
中間期末残高相当額	1,417	396	1,813																																															
	機械及び装置 (百万円)	有形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	4,373	1,487	5,861																																															
減価償却累計額相当額	2,588	939	3,527																																															
期末残高相当額	1,785	548	2,334																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1年以内</td><td>1,086百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,677</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,763</td></tr></table>	1年以内	1,086百万円	1年超	1,677	合計	2,763	<table><tr><td>1年以内</td><td>924百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>889</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,813</td></tr></table>	1年以内	924百万円	1年超	889	合計	1,813	<table><tr><td>1年以内</td><td>1,020百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,313</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,334</td></tr></table>	1年以内	1,020百万円	1年超	1,313	合計	2,334																														
1年以内	1,086百万円																																																	
1年超	1,677																																																	
合計	2,763																																																	
1年以内	924百万円																																																	
1年超	889																																																	
合計	1,813																																																	
1年以内	1,020百万円																																																	
1年超	1,313																																																	
合計	2,334																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>596百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>596</td></tr></table>	支払リース料	596百万円	減価償却費相当額	596	<table><tr><td>支払リース料</td><td>544百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>544</td></tr></table>	支払リース料	544百万円	減価償却費相当額	544	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1,166百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,166</td></tr></table>	支払リース料	1,166百万円	減価償却費相当額	1,166																																				
支払リース料	596百万円																																																	
減価償却費相当額	596																																																	
支払リース料	544百万円																																																	
減価償却費相当額	544																																																	
支払リース料	1,166百万円																																																	
減価償却費相当額	1,166																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			前事業年度末 (平成15年 3 月31日)		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,035	3,494	458	3,036	4,867	1,832	3,035	3,712	677

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																
1株当たり純資産額 1,487円28銭 1株当たり中間純利益 20円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益 20円37銭 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株 当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用しておりま す。なお、同会計基準及び適用指 針を前中間会計期間及び前事業年 度に適用して算定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ 以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 1,514円88銭 1株当たり中間純利益 14円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。 ——	1株当たり純資産額 1,505円91銭 1株当たり当期純利益 44円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 43円75銭 当事業年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)を適用しておりま す。なお、同会計基準及び適用指 針を前事業年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報について は、以下の通りとなります。																
<table><tr><th>前中間 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 1,481円32銭</td><td>1株当たり 純資産額 1,485円15銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 16円01銭</td><td>1株当たり 当期純利益 26円88銭</td></tr><tr><td>潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 15円83銭</td><td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 26円79銭</td></tr></table>		前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 1,481円32銭	1株当たり 純資産額 1,485円15銭	1株当たり 中間純利益 16円01銭	1株当たり 当期純利益 26円88銭	潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 15円83銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 26円79銭	<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1,485円15銭</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益</td><td>26円88銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td><td>26円79銭</td></tr></table>	前事業年度		1株当たり純資産額	1,485円15銭	1株当たり 当期純利益	26円88銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	26円79銭
前中間 会計期間	前事業年度																	
1株当たり 純資産額 1,481円32銭	1株当たり 純資産額 1,485円15銭																	
1株当たり 中間純利益 16円01銭	1株当たり 当期純利益 26円88銭																	
潜在株式調 整後1株当 たり中間純 利益 15円83銭	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益 26円79銭																	
前事業年度																		
1株当たり純資産額	1,485円15銭																	
1株当たり 当期純利益	26円88銭																	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	26円79銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,335	1,655	5,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	67
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,335	1,655	4,953
普通株式の期中平均株式数 (千株)	112,342	110,496	111,971
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	77	—	103
(うち支払利息 (税額相当額控除後)) (百万円)	77	—	103
普通株式増加数 (千株)	6,177	—	3,603
(うち転換社債) (千株)	6,177	—	3,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (2) 臨時報告書 | 平成15年10月31日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|---------------------------|

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | |
|---------------------|--|
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 平成15年4月7日
平成15年5月7日
平成15年6月10日
平成15年7月3日
平成15年7月4日
平成15年8月8日
平成15年9月8日
平成15年10月14日
平成15年11月10日
平成15年12月9日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小 瀬 昉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士 西 田 幸 男 ㊞
--------------	-----------------

代表社員 関与社員	公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞
--------------	-----------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がハウス食品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

関与社員

公認会計士 山 田 美 樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小 瀬 昉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がハウス食品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	養	信	二	㊞
--------------	-------	---	---	---	---	---

関与社員	公認会計士	山	田	美	樹	㊞
------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。